

奈良県という地域の実情にあった地方行政の実現にむけて

奈良県の状況

- ✎ 市町村合併、広域行政、県から市町村への権限移譲等は、低調。
- ✎ 人口1万人未満町村が18（46.2%、全国平均26.5%）。
- ✎ 地理的特性：大都市通勤圏の北部・中部、広大な山岳地帯に人口が少なく高齢化した南部。
- ✎ 公債費と人件費により経常収支が悪化、2年連続全国ワースト1位（H18、H19）。
- ✎ 職員数減による組織の弱体化。



- 市町村行政の多様な選択肢が必要
（市町村行政の現場の実情に応じた選択肢）
- 小規模町村に対する県の支援が必要
- 県と市町村、市町村間の連携が必要

奈良県が考える県と市町村の役割分担（「奈良モデル」）の考え方

- 既存の考え方にとらわれず、地域の実情に応じた最適な地方行政のあり方を希求。
- 市町村の住民＝県民への行政サービスの維持・向上を図るための仕組みを模索。
- 県と市町村の持つ行政資源（人的資源、財源、公共施設等）を県全体として有効活用。



- 「垂直補完（逆権限移譲、県の市町村支援）」、「水平補完（県が積極的に関与する市町村連携）」、「県から市町村への権限移譲」の3つの方向性を整理。
- 今後、具体の業務について実現を目指す協議を県と市町村で実施。

●イメージ図

